

第7期末（2023年2月15日）

基準価額	17,739円
純資産総額	115億円
騰落率	4.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

DCニッセイ 日経225 インデックスファンドA

追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年2月16日～2023年2月15日

第7期（決算日 2023年2月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日経225インデックスファンドA」は、このたび第7期の決算を行いました。

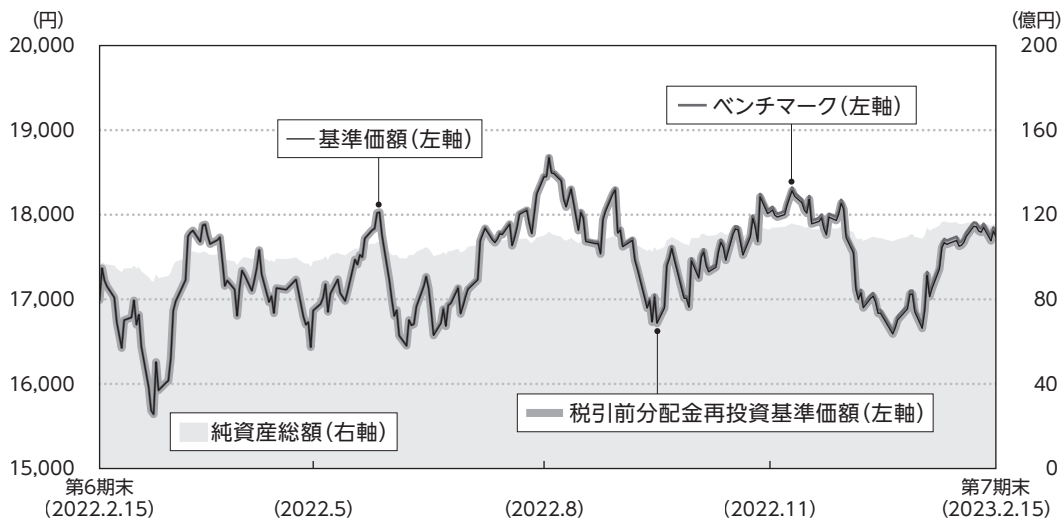
当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年2月16日～2023年2月15日

基準価額等の推移



第7期首	16,992円	既払分配金	0円
第7期末	17,739円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.4%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経平均株価(日経225)(配当込み)の値動きを示す日経平均トータルリターン・インデックスで、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「国内株式市況」をご参照ください。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	32円	0.186%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,394円です。
(投信会社)	(14)	(0.081)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.082)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	33	0.192	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

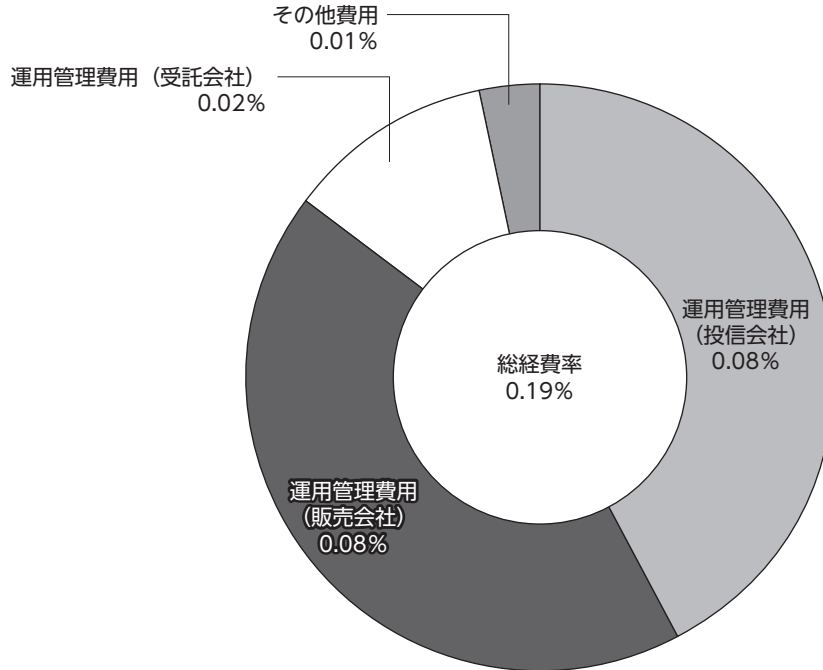
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.19%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2022年3月上旬にかけては、米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され株価は下落しました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月には欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことから長期金利が上昇したことや円高の進行により下落しました。2023年1月中旬には日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことで市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感が和らいだことから株価は上昇基調となり、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

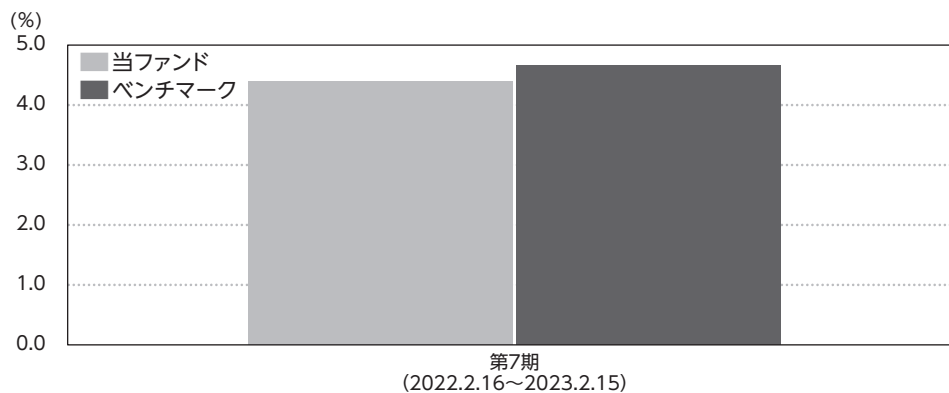
■マザーファンド

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

*ベンチマークは日経平均株価（日経225）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+4.4%となり、ベンチマーク騰落率（+4.7%）におおむね連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2022年2月16日～2023年2月15日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	7,739円	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2023年2月15日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

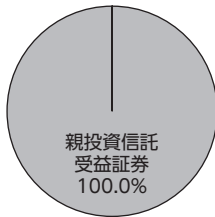
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

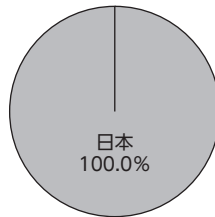
項目	第7期末 2023年2月15日
純資産総額	11,561,032,684円
受益権総口数	6,517,132,297口
1万口当たり基準価額	17,739円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,859,536,878円、同解約元本額は1,905,957,640円です。

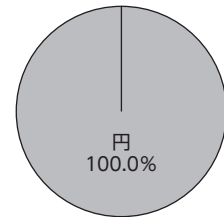
■資産別配分



■国別配分



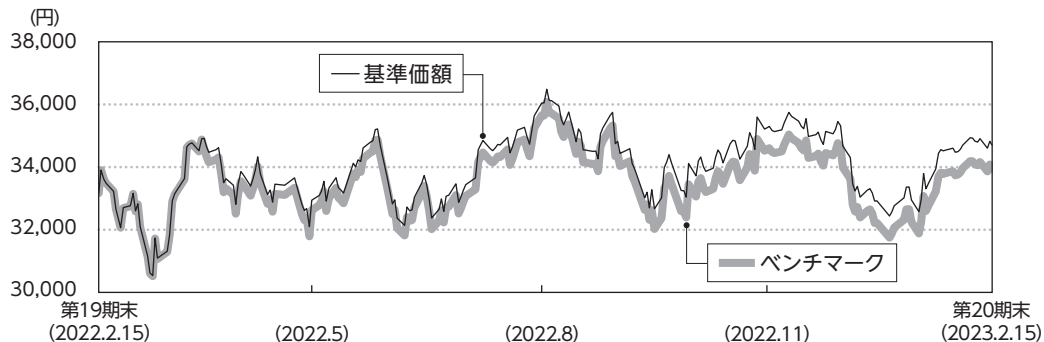
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

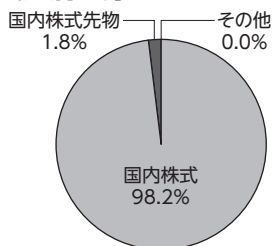
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	10.0%
東京エレクトロン	円	5.7
ソフトバンクグループ	円	4.2
KDDI	円	3.0
ダイキン工業	円	2.8
ファナック	円	2.8
アドバンテスト	円	2.5
信越化学工業	円	2.4
テルモ	円	1.9
NK225 先物 0503月 買	円	1.8
組入銘柄数		226

■ 1万口当たりの費用明細

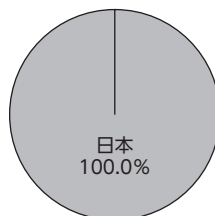
2022.2.16~2023.2.15

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

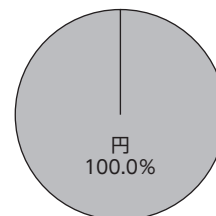
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
3期(2019年2月15日)	12,567	0	△ 0.8	12,567	12,627	△ 0.6	98.5	1.5	3,634
4期(2020年2月17日)	14,419	0	14.7	14,419	14,515	14.9	97.3	2.7	5,338
5期(2021年2月15日)	18,778	0	30.2	18,778	18,922	30.4	97.0	2.9	8,795
6期(2022年2月15日)	16,992	0	△ 9.5	16,992	17,180	△ 9.2	96.3	3.7	9,453
7期(2023年2月15日)	17,739	0	4.4	17,739	17,981	4.7	98.2	1.8	11,561

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年2月15日	16,992	-	17,180	-	96.3	3.7
2月末	16,786	△1.2	16,972	△1.2	98.0	2.0
3月末	17,753	4.5	17,953	4.5	96.9	3.1
4月末	17,132	0.8	17,325	0.8	95.5	4.5
5月末	17,412	2.5	17,604	2.5	97.0	3.0
6月末	16,867	△0.7	17,066	△0.7	97.2	2.8
7月末	17,765	4.5	17,978	4.6	97.9	2.1
8月末	17,958	5.7	18,176	5.8	97.7	2.3
9月末	16,717	△1.6	16,924	△1.5	97.6	2.3
10月末	17,772	4.6	18,002	4.8	97.7	2.3
11月末	18,018	6.0	18,255	6.3	97.6	2.4
12月末	16,837	△0.9	17,060	△0.7	97.3	2.7
2023年1月末	17,628	3.7	17,867	4.0	98.4	1.7
(期末)2023年2月15日	17,739	4.4	17,981	4.7	98.2	1.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年2月16日～2023年2月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	1,463,516	4,947,845	981,370	3,360,540

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	61,360,185千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	256,338,835千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年2月16日～2023年2月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年2月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	2,850,156	3,332,303	11,561,092

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックスマザーファンド全体の口数は80,864,132千口です。

投資信託財産の構成

2023年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	11,561,092	99.2
コール・ローン等、その他	87,963	0.8
投資信託財産総額	11,649,056	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,649,056,786円
コール・ローン等	10,272,601
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド(評価額)	11,561,092,919
未収入金	77,691,266
(B) 負債	88,024,102
未払解約金	77,389,485
未払信託報酬	10,373,319
その他未払費用	261,298
(C) 純資産総額(A-B)	11,561,032,684
元本	6,517,132,297
次期繰越損益金	5,043,900,387
(D) 受益権総口数	6,517,132,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,739円

(注) 期首元本額	5,563,553,059円
期中追加設定元本額	2,859,536,878円
期中一部解約元本額	1,905,957,640円

損益の状況

当期(2022年2月16日~2023年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,787円
受取利息	300
支払利息	△ 2,087
(B) 有価証券売買損益	426,823,833
売却益	542,920,992
売却損	△ 116,097,159
(C) 信託報酬等	△ 20,176,903
(D) 当期損益金(A+B+C)	406,645,143
(E) 前期繰越損益金	547,674,234
(分配準備積立金)	(1,160,623,418)
(繰越欠損金)	(△ 612,949,184)
(F) 追加信託差損益金*	4,089,581,010
(配当等相当額)	(2,747,499,471)
(売買損益相当額)	(1,342,081,539)
(G) 合計(D+E+F)	5,043,900,387
次期繰越損益金(G)	5,043,900,387
追加信託差損益金	4,089,581,010
(配当等相当額)	(2,747,499,471)
(売買損益相当額)	(1,342,081,539)
分配準備積立金	1,160,623,418
繰越欠損金	△ 206,304,041

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	3,883,278,756円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,160,623,418円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	5,043,902,174円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	7,739.45円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ日経225 インデックスファンドA	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
運 用 方 法	DCニッセイ日経225 インデックスファンドA	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日経225 インデックス マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

運用報告書

第 20 期

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月16日～2023年2月15日

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）の推移】



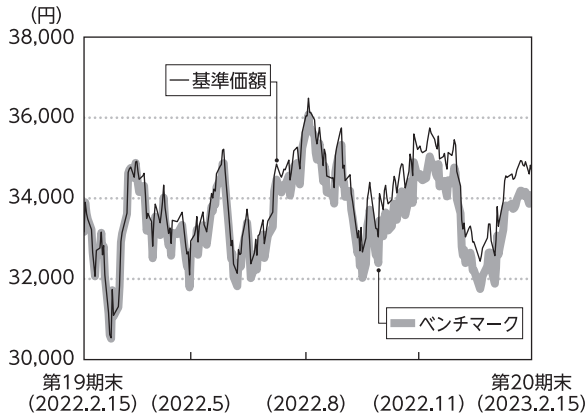
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2022年3月上旬にかけては、米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され株価は下落しました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月には欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことから長期金利が上昇したことや円高の進行により下落しました。2023年1月中旬には日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことで市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感が和らいだことから株価は上昇基調となり、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

ポートフォリオ

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+4.6%となり、ベンチマーク騰落率(+2.4%)を上回りました。

当マザーファンドは国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行っています。ファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きました。

今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
16期(2019年2月15日)	24,391	△ 0.6	19,826	△ 2.6	98.5	1.5	158,198
17期(2020年2月17日)	28,039	15.0	22,313	12.5	97.3	2.7	170,399
18期(2021年2月15日)	36,586	30.5	28,537	27.9	97.0	2.9	227,388
19期(2022年2月15日)	33,169	△ 9.3	25,483	△10.7	96.3	3.7	245,256
20期(2023年2月15日)	34,694	4.6	26,087	2.4	98.2	1.8	280,552

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首)2022年2月15日	33,169	－	25,483	－	96.3	3.7
2月末	32,768	△1.2	25,163	△1.3	98.0	2.0
3月末	34,663	4.5	26,391	3.6	96.9	3.1
4月末	33,454	0.9	25,467	△0.1	95.5	4.5
5月末	34,007	2.5	25,877	1.5	97.0	3.0
6月末	32,949	△0.7	25,036	△1.8	97.2	2.8
7月末	34,708	4.6	26,372	3.5	97.9	2.1
8月末	35,091	5.8	26,647	4.6	97.7	2.3
9月末	32,671	△1.5	24,603	△3.5	97.6	2.3
10月末	34,739	4.7	26,169	2.7	97.7	2.3
11月末	35,225	6.2	26,531	4.1	97.6	2.4
12月末	32,920	△0.8	24,752	△2.9	97.3	2.7
2023年1月末	34,473	3.9	25,922	1.7	98.4	1.7
(期末)2023年2月15日	34,694	4.6	26,087	2.4	98.2	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年2月16日～2023年2月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（33,987円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年2月16日～2023年2月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		10,768 (827)	46,395,316	3,884	14,964,868

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	111,445	115,852	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年2月16日～2023年2月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	51	3,707,579	72,697	ファーストリテイリング	18	1,459,920	81,106
日本電産	283	2,468,706	8,717	東京エレクトロン	18	815,112	45,284
HOYA	177	2,448,138	13,831	ソフトバンクグループ	108	662,430	6,133
東京エレクトロン	51	2,328,620	45,659	KDDI	108	450,144	4,168
SMC	35	2,061,630	58,238	ダイキン工業	18	417,933	23,218
ソフトバンクグループ	306	1,635,204	5,343	ファナック	18	405,279	22,515
KDDI	306	1,243,686	4,064	アドバンテスト	36	318,080	8,835
ダイキン工業	51	1,084,019	21,255	信越化学工業	18	314,847	17,491
ファナック	51	1,058,976	20,764	テルモ	72	302,656	4,203
オリックス	361	883,975	2,448	静岡銀行	339	300,642	886

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年2月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業(0.1%)				
ニッセイ	310	343	182,476	
マルハニチロ	31	-	-	
鉱業(0.1%)				
I N P E X	124	137	200,723	
建設業(1.7%)				
コムシスホールディングス	310	343	858,872	
大成建設	62	68	296,009	
大林組	310	343	332,710	
清水建設	310	343	245,588	
長谷工コーポレーション	62	68	104,340	
鹿島建設	155	171	273,028	
大和ハウス工業	310	343	1,066,044	
積水ハウス	310	343	865,217	
日揮ホールディングス	310	343	589,960	
食料品(3.4%)				
日清製粉グループ本社	310	343	535,423	
明治ホールディングス	62	68	443,156	
日本ハム	155	171	633,692	
サッポロホールディングス	62	68	219,520	
アサヒグループホールディングス	310	343	1,511,258	
キリンホールディングス	310	343	698,005	
宝ホールディングス	310	343	365,295	
キッコーマン	310	343	2,208,920	
味の素	310	343	1,374,058	
ニチレイ	155	171	463,050	
日本たばこ産業	310	343	955,769	
繊維製品(0.1%)				
東洋紡	31	34	35,329	
ユニチカ	31	-	-	
帝人	62	68	95,079	
東レ	310	343	265,447	
パルプ・紙(0.1%)				
王子ホールディングス	310	343	181,447	
日本製紙	31	34	32,928	
化学(7.2%)				
クラレ	310	343	404,054	
旭化成	310	343	318,441	
レゾナック・ホールディングス	31	34	75,322	
住友化学	310	343	160,181	
日産化学	310	343	2,003,120	
東ソー	155	171	295,666	
トクヤマ	62	68	139,738	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
デンカ	62	68	194,686	
信越化学工業	310	343	6,669,635	
三井化学	62	68	215,404	
三菱ケミカルグループ	155	171	133,770	
UBE	31	34	69,526	
花王	310	343	1,751,701	
D I C	31	34	81,531	
富士フイルムホールディングス	310	343	2,222,640	
資生堂	310	343	2,120,083	
日東電工	310	343	2,867,480	
医薬品(7.3%)				
協和キリン	310	343	1,030,715	
武田薬品工業	310	343	1,439,228	
アステラス製薬	1,550	1,715	3,312,522	
住友ファーマ	310	343	295,323	
塩野義製薬	310	343	2,158,842	
中外製薬	930	1,029	3,689,994	
エーザイ	310	343	2,564,611	
第一三共	930	1,029	4,300,191	
大塚ホールディングス	310	343	1,439,914	
石油・石炭製品(0.2%)				
出光興産	124	137	436,982	
ENEOSホールディングス	310	343	157,677	
ゴム製品(0.7%)				
横浜ゴム	155	171	361,350	
ブリヂストン	310	343	1,665,265	
ガラス・土石製品(1.0%)				
A G C	62	68	337,855	
日本板硝子	31	34	22,843	
日本電気硝子	93	102	249,018	
住友大阪セメント	31	34	123,651	
太平洋セメント	31	34	80,502	
東海カーボン	310	343	429,779	
T O T O	155	171	783,755	
日本硝子	310	343	616,371	
鉄鋼(0.1%)				
日本製鉄	31	34	101,390	
神戸製鋼所	31	34	28,846	
J F E ホールディングス	31	34	55,360	
大平洋金属	31	34	68,634	
非鉄金属(0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	31	34	49,151	
三井金属鉱業	31	34	113,190	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
東邦亜鉛	31	34	71,206	
三菱マテリアル	31	34	72,853	
住友金属鉱山	155	171	883,911	
DOWAホールディングス	62	68	307,671	
古河電気工業	31	34	80,090	
住友電気工業	310	343	576,411	
フジクラ	310	343	326,193	
金属製品(0.0%)				
SUMCO	31	34	65,924	
機械(5.7%)				
日本製鋼所	62	68	178,771	
オークマ	62	68	360,836	
アマダ	310	343	410,228	
SMC	-	34	2,310,448	
小松製作所	310	343	1,106,861	
住友重機械工業	62	68	195,647	
日立建機	310	343	1,065,015	
クボタ	310	343	694,746	
荏原製作所	62	68	380,044	
ダイキン工業	310	343	7,921,585	
日本精工	310	343	251,419	
NTN	310	343	110,446	
ジェイテクト	310	343	341,285	
三井E&Sホールディングス	31	34	14,508	
日立造船	62	68	62,220	
三菱重工業	31	34	172,940	
IHI	31	34	125,881	
電気機器(23.7%)				
コニカミノルタ	310	343	198,254	
ミネベアミツミ	310	343	817,712	
日立製作所	62	68	475,466	
三菱電機	310	343	521,531	
富士電機	62	68	358,092	
安川電機	310	343	1,749,300	
日本電産	-	274	1,914,214	
オムロン	310	343	2,538,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	62	68	168,687	
日本電気	31	34	166,526	
富士通	31	34	611,912	
沖電気工業	31	-	-	
セイコーエプソン	620	686	1,257,438	
パナソニック ホールディングス	310	343	407,484	
シャープ	310	343	325,507	
ソニーグループ	310	343	4,014,815	
TDK	930	1,029	4,697,385	
アルプスアルパイン	310	343	485,688	
横河電機	310	343	728,189	
アドバンテスト	620	686	6,949,180	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
キーエンス	31	34	2,041,193	
カシオ計算機	310	343	445,900	
ファナック	310	343	7,858,130	
京セラ	620	686	4,515,252	
太陽誘電	310	343	1,421,735	
村田製作所	248	274	2,048,121	
SCREENホールディングス	62	68	705,894	
キヤノン	465	514	1,488,705	
リコー	310	343	351,918	
東京エレクトロン	310	343	15,973,510	
輸送用機器(4.5%)				
デンソー	310	343	2,515,562	
川崎重工業	31	34	103,757	
日産自動車	310	343	167,967	
いすゞ自動車	155	171	276,972	
トヨタ自動車	1,550	1,715	3,213,910	
日野自動車	310	343	189,679	
三菱自動車工業	31	34	17,561	
マツダ	62	68	76,146	
本田技研工業	620	686	2,301,530	
スズキ	310	343	1,619,646	
SUBARU	310	343	737,450	
ヤマハ発動機	310	343	1,152,480	
精密機器(4.2%)				
テルモ	1,240	1,372	5,210,856	
ニコン	310	343	428,064	
オリンパス	1,240	1,372	3,223,514	
HOYA	-	171	2,340,975	
シチズン時計	310	343	268,912	
その他製品(2.7%)				
パンダイナムコホールディングス	310	343	2,999,192	
凸版印刷	155	171	395,479	
大日本印刷	155	171	610,540	
ヤマハ	310	343	1,708,140	
任天堂	31	343	1,830,248	
電気・ガス業(0.2%)				
東京電力ホールディングス	31	34	15,812	
中部電力	31	34	47,745	
関西電力	31	34	41,948	
東京瓦斯	62	68	186,180	
大阪瓦斯	62	68	150,439	
陸運業(1.4%)				
東武鉄道	62	68	207,858	
東急	155	171	272,170	
小田急電鉄	155	171	280,402	
京王電鉄	62	68	328,251	
京成電鉄	155	171	652,557	
東日本旅客鉄道	31	34	235,469	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	31	34	179,251
東海旅客鉄道	31	34	524,961
ヤマトホールディングス	310	343	800,905
NIPPON EXPRESSホールディングス	31	34	251,762
海運業(0.4%)			
日本郵船	31	102	339,364
商船三井	31	102	348,831
川崎汽船	31	102	338,541
空運業(0.0%)			
ANAホールディングス	31	34	96,640
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
三菱倉庫	155	171	538,510
情報・通信業(11.3%)			
ネクソン	620	686	2,088,870
Zホールディングス	124	137	52,904
トレンドマイクロ	310	343	2,167,760
日本電信電話	124	137	532,884
KDDI	1,860	2,058	8,279,334
ソフトバンク	310	343	527,705
東宝	31	34	162,582
エヌ・ティ・ティ・データ	1,550	1,715	3,261,930
コナミグループ	310	343	2,198,630
ソフトバンクグループ	1,860	2,058	11,917,878
卸売業(2.8%)			
双日	31	34	88,459
伊藤忠商事	310	343	1,413,846
丸紅	310	343	601,965
豊田通商	310	343	1,917,370
三井物産	310	343	1,349,019
住友商事	310	343	812,395
三菱商事	310	343	1,583,631
小売業(11.9%)			
J. フロント リテイリング	155	171	208,029
三越伊勢丹ホールディングス	310	343	466,137
セブン&アイ・ホールディングス	310	343	2,080,638
高島屋	155	171	310,072
丸井グループ	310	343	705,551
イオン	310	343	906,034
ファーストリテイリング	310	343	28,091,700
銀行業(0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	-	343	380,387
コンコルディア・フィナンシャルグループ	310	343	200,655
SBI新生銀行	31	-	-
あおぞら銀行	31	34	91,786
三菱UFJフィナンシャル・グループ	310	343	336,517

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	31	34	25,831
三井住友トラスト・ホールディングス	31	34	168,653
三井住友フィナンシャルグループ	31	34	202,747
千葉銀行	310	343	341,971
ふくおかフィナンシャルグループ	62	68	209,916
静岡銀行	310	-	-
みずほフィナンシャルグループ	31	34	73,642
証券・商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	310	343	213,003
野村ホールディングス	310	343	186,008
松井証券	310	343	273,714
保険業(0.9%)			
SOMPOホールディングス	62	68	380,935
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	93	102	447,615
第一生命ホールディングス	31	34	104,615
東京海上ホールディングス	155	171	1,439,313
T&Dホールディングス	62	68	148,930
その他金融業(0.8%)			
クレディセゾン	310	343	614,656
オリックス	-	343	809,308
日本取引所グループ	310	343	671,251
不動産業(1.1%)			
東急不動産ホールディングス	310	343	217,462
三井不動産	310	343	834,004
三菱地所	310	343	551,544
東京建物	155	171	269,255
住友不動産	310	343	1,056,783
サービス業(4.5%)			
エムスリー	744	823	2,868,852
ディー・エヌ・エー	93	102	186,969
電通グループ	310	343	1,426,880
サイバーエージェント	248	274	336,140
楽天グループ	310	343	244,559
リクルートホールディングス	930	1,029	4,105,710
日本郵政	310	343	407,655
セコム	310	343	2,705,241
合計	株数・金額	株数	評価額
	銘柄数<比率>	225	225 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経平均	5,048	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	275,476,402	97.8
コール・ローン等、その他	6,266,095	2.2
投資信託財産総額	281,742,498	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	281,701,007,238円
コール・ローン等	5,546,252,238
株式(評価額)	275,476,402,600
未収配当金	468,202,400
差入委託証拠金	210,150,000
(B) 負債	1,148,572,930
未払金	6,011,200
未払解約金	1,142,558,787
その他未払費用	2,943
(C) 純資産総額(A - B)	280,552,434,308
元本	80,864,132,847
次期繰越損益金	199,688,301,461
(D) 受益権総口数	80,864,132,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,694円

(注1) 期首元本額	73,940,577,670円
期中追加設定元本額	42,789,550,858円
期中一部解約元本額	35,865,995,681円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日経225インデックスファンド	59,870,585,171円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	3,332,303,257円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	4,881,725,619円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	12,761,249,611円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	18,269,189円

損益の状況

当期(2022年2月16日~2023年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,600,686,888円
受取配当金	5,604,232,158
受取利息	150,271
その他収益金	148,193
支払利息	△ 3,843,734
(B) 有価証券売買損益	7,749,682,138
売買益	20,336,579,610
売買損	△ 12,586,897,472
(C) 先物取引等損益	491,680,500
取引益	2,625,535,750
取引損	△ 2,133,855,250
(D) 信託報酬等	△ 211,003
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	13,841,838,523
(F) 前期繰越損益金	171,316,282,780
(G) 追加信託差損益金	101,523,610,226
(H) 解約差損益金	△ 86,993,430,068
(I) 合計(E + F + G + H)	199,688,301,461
次期繰越損益金(I)	199,688,301,461

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ 日経平均トータルリターン・インデックス

日経平均株価（日経225）および日経平均トータルリターン・インデックス（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・ 日経平均株価（日経225）

日経平均株価（日経225）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経および日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。